

令和元年度

経済産業省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	270	257	未払金	38	37
前払費用	1	1	前受収益	18	18
貸付金	143,134	140,061	賞与引当金	3,400	3,377
その他の債権等	10	18	退職給付引当金	74,747	68,165
貸倒引当金	△ 30	△ 60	他会計繰戻未済金	19,700	19,700
有形固定資産	197,711	200,873	その他の債務等	286	271
国有財産(公共用 財産を除く)	184,197	193,189			
土地	175,643	185,628			
立木竹	18	18			
建物	7,162	6,113			
工作物	1,356	1,336			
建設仮勘定	16	92			
物品	13,514	7,684	負 債 合 計	98,191	91,570
無形固定資産	1,332	1,918	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	3,228,274	3,114,860	資産・負債差額	3,472,514	3,366,359
資 産 合 計	3,570,705	3,457,930	負債及び資産・ 負債差額合計	3,570,705	3,457,930

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	49,599	50,406
賞与引当金繰入額	3,400	3,377
退職給付引当金繰入額	7,789	4,634
補助金等	382,400	570,826
委託費	46,933	43,653
交付金	1,600	1,600
分担金	530	583
拠出金	1,930	2,813
補給金	20,028	20,168
独立行政法人運営費交付金	158,299	519,849
国有資産所在市町村交付金	39	39
エネルギー対策特別会計への繰入	620,433	699,629
特許特別会計への繰入	17	17
庁費等	15,174	15,025
その他の経費	3,938	3,907
減価償却費	8,083	6,837
貸倒引当金繰入額	355	72
資産処分損益	516	1,178
本年度業務費用合計	1,321,069	1,944,618

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	3,485,498	3,472,514
II 本年度業務費用合計	△ 1,321,069	△ 1,944,618
III 財源	1,317,594	1,988,237
主管の財源	28,135	97,536
配賦財源	1,289,458	1,890,701
IV 無償所管換等	△ 29,245	△ 9,876
V 資産評価差額	19,737	△ 139,897
VI 本年度末資産・負債差額	3,472,514	3,366,359

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	32,860	101,460
配賦財源	1,289,458	1,890,701
財源合計	1,322,319	1,992,161
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,278	△ 61,383
補助金等	△ 382,400	△ 570,826
委託費	△ 46,933	△ 43,653
交付金	△ 1,600	△ 1,600
分担金	△ 530	△ 583
拠出金	△ 1,930	△ 2,813
補給金	△ 20,028	△ 20,168
独立行政法人運営費交付金	△ 158,299	△ 519,849
国有資産所在市町村交付金	△ 39	△ 39
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 620,433	△ 699,629
特許特別会計への繰入	△ 17	△ 17
出資による支出	△ 10,500	△ 51,252
庁費等の支出	△ 15,280	△ 16,188
その他の支出	△ 3,938	△ 3,907
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,322,208	△ 1,991,910
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 50	△ 3
工作物に係る支出	△ 43	△ 155
建設仮勘定に係る支出	△ 16	△ 92
施設整備支出合計	△ 110	△ 251
業務支出合計	△ 1,322,319	△ 1,992,161
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価額1円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 … 2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・ 割 引 率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求訴訟	16	東京地方裁判所 平成27年(ワ)第32189号	性同一性障害の職員が女性トイレの使用に関する不当な取扱い等を受けたとして、国に対して慰謝料等の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟(ノーマア2次熊本)		熊本地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	216	平成25年(ワ)第554号	
第2陣提訴	594	平成25年(ワ)第867号	
第3陣提訴	652	平成25年(ワ)第1172号	
第4陣提訴	472	平成26年(ワ)第272号	
第5陣提訴	517	平成26年(ワ)第603号	
第6陣提訴	292	平成26年(ワ)第807号	
第7陣提訴	594	平成27年(ワ)第65号	
第8陣提訴	1,165	平成27年(ワ)第373号	
第9陣提訴	697	平成27年(ワ)第824号	
第10陣提訴	306	平成28年(ワ)第399号	
第11陣提訴	396	平成29年(ワ)第246号	
第12陣提訴	814	平成30年(ワ)第1022号	
第13陣提訴	346	令和元年(ワ)第990号	
水俣病不知火患者会2次訴訟(東京訴訟)		東京地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	81	平成26年(ワ)第20856号	
第2陣提訴	63	平成27年(ワ)第3044号	
第3陣提訴	72	平成27年(ワ)第13325号	
第4陣提訴	85	平成27年(ワ)第26920号	
第5陣提訴	40	平成29年(ワ)第13041号	
第6陣提訴	27	平成30年(ワ)第29839号	
第7陣提訴	18	令和2年(ワ)第1786号	
水俣病不知火患者会2次訴訟(近畿訴訟)		大阪地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	85	平成26年(ワ)第9280号	
第2陣提訴	81	平成27年(ワ)第3117号	
第3陣提訴	72	平成27年(ワ)第8569号	
第4陣提訴	139	平成27年(ワ)第12836号	
第5陣提訴	40	平成28年(ワ)第5139号	
第6陣提訴	54	平成28年(ワ)第8641号	
第7陣提訴	40	平成28年(ワ)第11161号	
第8陣提訴	40	平成29年(ワ)第1066号	
第9陣提訴	36	平成30年(ワ)第396号	
第10陣提訴	18	平成30年(ワ)第4318号	
第11陣提訴	22	平成30年(ワ)第10401号	
第12陣提訴	18	平成31年(ワ)第1690号	
ノーマアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)		新潟地方裁判所	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
第1陣提訴	193	平成25年(ワ)第612号	
第2陣提訴	88	平成26年(ワ)第268号	
第3陣提訴	123	平成26年(ワ)第432号	
第4陣提訴	123	平成27年(ワ)第86号	
第5陣提訴	140	平成27年(ワ)第193号	
第6陣提訴	123	平成27年(ワ)第261号	
第7陣提訴	132	平成27年(ワ)第374号	
第8陣提訴	114	平成27年(ワ)第522号	
第9陣提訴	79	平成28年(ワ)第100号	
第10陣提訴	35	平成28年(ワ)第251号	
第11陣提訴	8	平成28年(ワ)第517号	
第12陣提訴	61	平成29年(ワ)第210号	
第13陣提訴	26	平成29年(ワ)第322号	
第14陣提訴	8	平成29年(ワ)第429号	
第15陣提訴	96	平成30年(ワ)第207号	
第16陣提訴	8	令和元年(ワ)第329号	
第17陣提訴	8	令和2年(ワ)第17号	
K氏訴訟	4	東京高等裁判所 令和元年(ネ)第3098号	鹿児島県出水市出身の原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求特別上告提起事件	0	大阪高等裁判所 平成28年(ツ)第53号 平成29年(ツテ)第1号	原告が、輸出許可を受けた自動車について、「自動車リサイクル法」第78条に基づく再資源化等預託金(同法第73条第1項)及び情報管理預託金(同条第4項。以下、併せて「再資源化預託金等」という。[同条第6項。])の取戻しが、被告の誤った運用によってできなかったとして、被告に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づき、再資源化預託金等相当額及び遅延損害金の支払いを求めるもの。
損害賠償請求事件		27 神戸地方裁判所 令和元年(ワ)第1764号	原告(生活協同組合コープこうべ)が加盟店登録要領に従ってキャッシュレス・ポイント還元事業の準備を進めていたところ、被告(国)が要領に掲げられた登録要件を満たさず原告の登録を認めない決定を行ったため、投資額相当の損害を被った。よって、原告は、被告に対し、不法行為に基づく損害賠償請求(「国家賠償法」第1条第1項)を求めるもの。
西日本石炭じん肺(福岡13次)訴訟		22 福岡地方裁判所 平成30年(ワ)第4057号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
西日本石炭じん肺(福岡14次)訴訟		22 福岡地方裁判所 令和元年(ワ)第4181号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
長崎石炭じん肺訴訟(第2陣)		52 長崎地方裁判所 令和元年(ワ)第124号	主に長崎県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
新・北海道石炭じん肺訴訟第4陣		37 札幌地方裁判所 平成23年(ワ)第769号 平成23年(ワ)第2656号 平成24年(ワ)第943号 平成24年(ワ)第1693号 平成25年(ワ)第843号 平成26年(ワ)第1054号 平成28年(ワ)第498号 平成29年(ワ)第592号 平成30年(ワ)第141号 平成31年(ワ)第687号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
新・北海道石炭じん肺訴訟第5陣		52 札幌地方裁判所 平成26年(ワ)第1549号 平成27年(ワ)第292号 平成27年(ワ)第540号 平成27年(ワ)第2794号 平成28年(ワ)第1271号 平成28年(ワ)第1970号 平成29年(ワ)第51号 平成29年(ワ)第1319号 平成30年(ワ)第140号 平成30年(ワ)第897号 平成30年(ワ)第2290号 令和元年(ワ)第963号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
北海道石炭じん肺訴訟第1陣		210 札幌地方裁判所 令和2年(ワ)第611号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
損害賠償等請求事件		82 大阪高等裁判所 平成31年(ネ)第535号	原告が、第二次世界大戦中、被告(国)により中国から日本に強制連行され、日本各地の事業場で強制労働に従事させられたとして、国に対して、損害賠償請求を求めた第一審判決(請求棄却。(平成31年1月29日結審))及び控訴審(請求棄却。(令和2年2月4日結審))判決を不服として上訴したもの。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 369,155 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 12,838 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、返納金債権、諸納付金債権、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の契約期間未経過分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、新施設整備前に旧施設を財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に引き継いだ前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎及び経済産業省本館に係る建物附帯設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当の未払額を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の6月支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及び東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の

手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に旅費、諸謝金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産の減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当会計年度の引当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却等に伴い発生した売却損益及び除却損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金、独立行政法人からの雑納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、物品の業務委託先からの返還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。

- ・「配賦財源」には、一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期末に完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権（特別会計整理収入）	個人等	5
損害賠償金債権（特別会計整理収入）	民間企業等	26
費用弁償金債権	民間企業等	9
返納金債権	民間企業等	93
加算金債権	民間企業	36
損害賠償金債権	個人	42
諸納付金債権	民間企業	16
立替金返還金債権	個人	0
延滞金債権	民間企業等	26
合計		257

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う 無担保・無保証人、低利による小 企業等経営改善資金融資事業
各都道府県	11,834	666	3,739	8,761	小規模企業者等設備導入資金貸付 金 「小規模企業者等設備導入資金助 成法」に基づき、小規模事業者等 の創業及び経営基盤の強化に必要 な設備導入資金の無利子貸付事業
合計	143,134	666	3,739	140,061	

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定	18	新施設整備前に旧施設を相手先に 引き継いだもの
合計		18	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	270	△ 13	257	30	29	60	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	270	△ 13	257	30	29	60	
上記以外の債権	0	△ 0	-	-	-	-	
貸付金	143,134	△ 3,072	140,061	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	143,134	△ 3,072	140,061	-	-	-	
合計	143,404	△ 3,085	140,318	30	29	60	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	184,197	251	18	1,227	9,985	193,189
行政財産	184,197	251	18	1,227	9,985	193,189
土地	175,643	0	0	-	9,985	185,628
立木竹	18	-	0	-	0	18
建物	7,162	3	1	1,051	-	6,113
工作物	1,356	155	0	175	-	1,336
建設仮勘定	16	92	16	-	-	92
物品	13,514	629	1,390	5,068	-	7,684
物品(美術品を除く)	13,509	629	1,390	5,068	-	7,679
美術品	5	-	-	-	-	5
小計	197,711	880	1,408	6,296	9,985	200,873
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,277	1,127	-	541	-	1,863
電話加入権	54	-	-	-	-	54
小計	1,332	1,127	-	541	-	1,918
合計	199,044	2,007	1,408	6,837	9,985	202,791

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	759,707	△ 64,421	30,152	-	63,704	-	789,142
(特定事業等促進円滑化業務 勘定)	201	65	-	-	△ 77	-	189
日本アルコール産業株式会社	10,804	△ 3,783	-	-	3,974	-	10,995
株式会社日本貿易保険	794,887	18	-	-	△ 31	-	794,874
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合 開発機構							
(一般勘定)	1,185	△ 230	-	-	449	-	1,404
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構							
(金属鉱業一般勘定)	47,445	△ 16,529	20,900	-	16,367	-	68,183
(石炭経過勘定)	8,984	1,712	-	-	△ 2,024	-	8,672
日本貿易振興機構	42,843	1,870	-	-	△ 4,738	-	39,975
情報処理推進機構							
(一般勘定)	9,912	△ 434	-	-	276	-	9,754
産業技術総合研究所	265,640	18,039	-	-	△ 23,789	-	259,890
製品評価技術基盤機構	24,085	△ 5,075	-	-	5,059	-	24,070
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	900,596	△ 40,919	-	-	8,744	-	868,420
(産業基盤整備勘定)	42,993	△ 1,854	-	14,583	1,659	-	28,214
(小規模企業共済勘定)	270,886	△ 270,886	-	-	163,169	-	163,169
(中小企業倒産防止共済勘 定)	48,099	△ 677	-	-	481	-	47,903
合計	3,228,274	△ 383,108	51,052	14,583	233,225	-	3,114,860

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	5,018,097	3,623,778	1,394,318	1,703,937	964,377	56.59%	789,142	789,142	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業 務勘定)	133,296	133,107	189	267	267	100.00%	189	189	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会 社	39,718	6,734	32,983	21,060	7,020	33.33%	10,995	10,995	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,739,569	944,694	794,874	794,905	794,905	100.00%	794,874	794,874	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総 合開発機構									
(一般勘定)	25,253	23,849	1,404	955	955	100.00%	1,404	1,404	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資 源機構									
(金属鉱業一般勘定)	90,085	21,902	68,183	51,816	51,816	100.00%	68,183	68,183	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	40,128	1,969	38,159	47,069	10,697	22.72%	8,672	8,672	法定財務諸表
日本貿易振興機構	69,283	29,308	39,975	44,713	44,713	100.00%	39,975	39,975	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	17,503	7,748	9,754	13,710	13,710	100.00%	9,754	9,754	法定財務諸表
産業技術総合研究所	348,922	88,060	260,862	284,741	283,679	99.62%	259,890	259,890	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	33,195	9,125	24,070	19,010	19,010	100.00%	24,070	24,070	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	1,368,030	449,100	918,929	909,676	859,676	94.50%	868,420	868,420	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	28,350	135	28,214	26,555	26,555	100.00%	28,214	28,214	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	12,414,417	12,251,248	163,169	15,518	15,518	100.00%	163,169	163,169	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘 定)	2,137,653	2,089,749	47,903	47,421	47,421	100.00%	47,903	47,903	法定財務諸表
合計	23,503,506	19,680,512	3,822,993	3,981,357	3,140,324	-	3,114,860	3,114,860	

(注)出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。□

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	964,377	789,142	63,704	238,939	平成20年度
○独立行政法人					
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	9,754	276	4,232	平成28年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	163,169	163,169	15,518	平成13年度
合計	993,605	962,066	227,150	258,689	

(注) 平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	地方公共団体等	37
合計		37

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	55,854	5,556	4,074	54,371
整理資源に係る引当金	17,714	5,510	536	12,740
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,179	162	36	1,052
合計	74,747	11,230	4,647	68,165

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額5,556百万円のうち1百万円は、令和元年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額4,074百万円のうち13百万円は、令和元年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	115
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	155
合計		271

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省 本省	経済産業局	産業保安監督 官署	資源エネルギー 庁	中小企業庁	合計
人件費	30,012	11,544	2,073	3,173	3,602	50,406
賞与引当金繰入額	1,749	1,035	188	264	139	3,377
退職給付引当金繰入額	4,634	-	-	-	-	4,634
補助金等	397,464	-	-	277	173,084	570,826
委託費	23,199	-	-	350	20,103	43,653
交付金	1,600	-	-	-	-	1,600
分担金	572	-	-	10	-	583
拠出金	2,813	-	-	-	-	2,813
補給金	-	-	-	-	20,168	20,168
独立行政法人運営費交付金	137,912	-	-	3,703	378,232	519,849
国有資産所在市町村交付金	39	-	-	-	-	39
エネルギー対策特別会計への繰入	-	-	-	699,629	-	699,629
特許特別会計への繰入	17	-	-	-	-	17
庁費等	11,570	1,536	259	990	668	15,025
その他の経費	3,362	210	50	64	219	3,907
減価償却費	3,542	237	0	2,617	440	6,837
貸倒引当金繰入額	72	-	-	-	-	72
資産処分損益	1,149	19	-	9	-	1,178
本年度業務費用合計	619,711	14,584	2,572	711,092	596,658	1,944,618

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	一般社団法人キャッシュレス推進協議会	218,845	令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者等によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等に必要な経費に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	135,650	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要な経費に対する補助等
産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	127,377	今後、工場や自動車といった多様な産業用途への活用が見込まれ、我が国の競争力の核となり得る、ポスト5Gに対応した情報通信システムや当該システムで用いられる半導体等の関連技術に必要な経費に対する補助（基金造成）及び東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策として、技術的難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等に必要な経費に対する補助
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	熊本県、岡山県、広島県、愛媛県、宮城県、福島県、栃木県、長野県	18,565	平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号等で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等に必要な経費に対する補助、また、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置等に必要な経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	15,882	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
経営安定関連保証等基金補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会	7,900	経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するために全国信用保証協会連合会に設置されている基金の造成費に対する補助
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7,716	国立研究開発法人産業技術総合研究所が保有する施設等は老朽化等が進展しているため、産業技術総合研究所の施設等に係る老朽化対策に係る経費に対する補助を行うとともに、三次元積層や新材料・新構造等の先端技術を利用したIoTデバイスプロトタイプ実装が可能な研究設備の整備等に必要な経費に対する補助
中小企業再生支援利子補給補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	4,700	新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、中小企業者等に対する強力な資金繰り支援を図るための独立行政法人中小企業基盤整備機構等が行う利子補給事業等の基金の造成に要する経費に対する補助
工業用水道事業費補助	地方公共団体	4,165	「工業用水法」及び「工業用水道事業法」に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	3,587	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
消費税軽減税率対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、全国商店街振興組合連合会等	3,473	消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等が、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置や専門家派遣によるサポート体制の構築、パンフレット等による周知等を行う際に必要な経費に対する補助
コンテンツ産業等強化事業費補助金	民間団体等	3,423	日本のコンテンツ産業の更なる成長のため、増大する海外需要の獲得に向けた、①日本発のコンテンツの海外展開におけるローカリゼーション及びプロモーションを支援し、海外需要の獲得等を促進（コンテンツの海外展開におけるローカライズ・プロモーションの支援）②コンテンツの本格的な製作に必要な資金調達のための試作映像等の企画・開発を支援し、コンテンツ製作に対する外部資金の流入を促進（海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法の支援）③コンテンツへのデジタル技術の活用を促進するとともに、あわせて訪日観光客を誘引（デジタル技術を活用した先進性の高いコンテンツ等の開発等の支援）の支援に必要な経費に対する補助
中小企業医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	2,672	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	地方公共団体等	2,268	休廃止鉱山の鉱害防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事及び坑廃水処理に要する経費に対する補助
中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構	2,199	海外市場の開拓を支援するため、国・地域で異なる貿易ルール、商流等に関する情報の収集・提供、品目別・課題別の専門家による事業者サポートやセミナーの開催等の実施に必要な経費に対する補助
中小企業海外展開等支援事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、民間団体等	1,757	貿易制度、経済情報等の迅速かつ的確な把握及び提供、並びに海外見本市への出展及び人的交流等を通じた中小企業の国際化、販路開拓を実現するため、中小企業の海外調査・情報提供事業及び海外展開支援事業に対して行う補助
地域新成長産業創出促進事業費補助金	民間団体等	1,698	地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者が中小企業と連携して行う、戦略分野における事業化や設備投資に必要な経費を補助、また、公設試験研究機関・大学等に対し、地域の複数の中小企業による共同利用が見込まれ、中小企業単独での活用が困難な先端技術に係る設備の導入経費及び導入機関の職員の育成や中小企業への利用支援に必要な経費を補助
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人、国指定の伝統的工芸品の製造協同組合等	1,488	伝統的工芸品のブランド価値を高め、我が国の伝統的工芸品産業全体の振興を図ることを目的とする一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品の国内外への普及啓発や需要開拓、産地指導や伝統工芸士認定事業などに対する補助等
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	1,291	独立行政法人製品評価技術基盤機構が保有する施設等は老朽化等が進展しているため、製品評価技術基盤機構の施設等に係る老朽化対策に係る経費に対する補助を行うとともに、大型蓄電池システム試験評価施設を利用する事業者の資材保全及び作業者の安全確保のための作業準備棟の整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	民間団体等	1,039	新興国における日系企業の拠点を支える中核人材を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組に必要な経費を補助
その他		5,121	
合計		570,826	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	16,926	既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」及び「的確な支援機関等の紹介」等の機能を持つ常設拠点（よろず支援拠点）を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を運営し、専門家や先輩経営者と時間や場所にとらわれずに経営相談を行い、国や地方の課題やニーズに合わせた支援施策をわかりやすく提供する事業等の委託
成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	民間企業等	3,140	法人番号をキーに、認証・手続・共有等の階層別に機能を整理した「法人デジタルプラットフォーム」を構築するため、共通機能の開発・標準化を進めるとともに、経済産業省における主要手続のデジタル化を委託
政府開発援助海外経済協力事業委託費	民間団体等	2,589	新興国の政府・業界関係者等に対する人材育成を通じた制度整備事業や外国人学生・留学生等の日本企業へのインターンシップ受入事業等を委託、また、日本における就労を予定している看護師・介護福祉士候補者への研修事業を委託、さらに相手国のキーパーソンの招聘や現地への専門家派遣を委託
産業標準化推進事業委託費	民間団体等	1,996	モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要となる分野等における標準化を戦略的に推進し、新市場の創造や我が国の産業競争力強化等に資するため、規格原案の作成や国際標準化機関への提案等を委託
国際博覧会展出事業委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、民間団体	1,916	2025年国際博覧会の開催準備に係る事業及び2020年ドバイ国際博覧会への日本館出展を通じて、クールジャパン等の我が国の魅力を国際社会に広く発信する事業を委託
新産業集積創出基盤構築支援事業委託費	民間団体	1,721	戦略分野の担い手となることが期待される地域の有望企業群（地域中核企業群）に対して、新事業への挑戦を促すために、地域のイノベーションを支える支援機関が連携した支援機関ネットワークを構築し、地域の支援体制を強化するとともに、新事業のためのノウハウ獲得から、事業体制の整備、事業化戦略の策定、研究開発、販路開拓まで、事業段階に応じた総合的なイノベーション支援を行う事業等を委託
サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	民間団体等	1,575	深刻なサイバー攻撃の温床となっている複数の国にまたがったサイバー攻撃基盤を駆除するため、標的型攻撃に関する情報を収集するとともに、各国のサイバー攻撃対応連絡調整窓口の間で情報を共有し、共同対処を行う事業を委託
サービス産業強化事業委託費	民間団体等	1,491	日本経済・地域経済・中小企業を動かす人材を育む「人づくり革命」を進めるべく、学校教育・企業研修等の現場において、AI等の先端技術や産業・学術・芸術・スポーツ等のあらゆる分野の知を総動員した新たな学びを可能にするEdTechの開発・実証を進め、国際競争力ある教育サービス産業群を創出する事業等を委託
産業技術研究開発委託費	民間団体等	1,465	我が国の産業競争力の強化等に資するため、ライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料、社会基盤、フロンティアの各重点分野に研究開発資金を戦略的に投入することを前提として、民間企業等が有する高い技術的知見を十分に活用し、必要な研究開発の実施や国内外の技術開発動向や研究開発の実態を的確に把握するため、民間企業等の研究開発拠点に対する調査等の事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
安全保障貿易管理対策事業委託費	民間企業等	1,128	重要技術の適切な管理を実現するため、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の各種制度に基づく包括的な技術管理体制構築のための支援・制度普及のための支援、リバーズ・エンジニアリングの対策、外為法をはじめとする各種法執行等に必要調査等を委託
その他		9,700	
合計		43,653	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	株式会社日本貿易保険	1,600	重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険に対する影響額の一部を株式会社日本貿易保険に交付
合計		1,600	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<分担金>			
国際度量衡中央事務局等分担金	国際度量衡中央事務局、国際標準化機構事務局等	443	国際度量衡中央事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	ストックホルム条約事務局、経済協力開発機構等	93	ストックホルム条約事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	経済協力開発機構及び国際ゴム研究会事務局	19	経済協力開発機構等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局、国際銅研究会事務局、国際鉛・亜鉛研究会事務局	10	国際非鉄金属研究会事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	博覧会国際事務局	9	博覧会国際事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	証券監督者国際機構	5	証券監督者国際機構の国際分担金
合計		583	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	1,400	東アジア・アセアン経済研究センターが実施する調査・研究等の活動に必要な経費の拠出
日アセアン経済産業協力拠出金	日・アセアン経済産業協力事務局	500	日・アセアンの経済連携・産業協力の強化に資する事業の実施に必要な経費の拠出
政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	国際連合工業開発機関等	454	国際連合工業開発機関等の活動に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同拠出金	日韓産業技術協力共同事業体	130	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実施計画」に基づき設立された日韓両財団で組織する日韓産業技術協力共同事業体の事業支援に必要な経費の拠出
世界経済フォーラム拠出金	世界経済フォーラム	99	世界経済フォーラムが実施するGlobal Technology Governance Summit (GTGS) の活動に必要な経費の拠出
経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	経済協力開発機構	81	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
アジア太平洋経済協力拠出金	アジア太平洋経済協力事務局	60	APECの議論をサポートする機関としてAPEC事務局内に設立されたポリシー・サポート・ユニットが実施する調査研究等の活動に必要な経費の拠出
国連気候変動枠組条約事務局拠出金	国連気候変動枠組条約事務局	59	国連気候変動枠組条約事務局の活動を支援するために必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	21	経済協力開発機構における化学品の安全確保対策等事業の実施に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	6	国際標準化機構 (ISO) が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
合計		2,813	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14,390	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営等に要するための補給金
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	5,778	株式会社日本政策金融公庫が特別の低利で融資する小規模事業者経営改善資金等につき同公庫に対する融資補給
合計		20,168	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (一般勘定)	373,835	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人産業技術総合研究所	62,342	同上
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	32,283	同上
独立行政法人日本貿易振興機構	28,022	同上
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,284	同上
独立行政法人情報処理推進機構	6,527	同上
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (金属鉱業一般勘定)	3,622	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	3,055	同上
独立行政法人経済産業研究所	1,453	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (中小企業倒産防止共済勘定)	1,342	同上
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	81	同上
合計	519,849	

(9) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	市町村	39	国有資産が所在する市町村に対する交付金
合計		39	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	228
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8,914
	雑納付金	独立行政法人日本貿易振興機構	2,828
	雑納付金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	33,108
	雑納付金	独立行政法人水資源機構	24
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	0
	弁償及返納金	民間事業者等	51,975
	雑入	民間事業者等	422
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	33
合計			97,536

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	民間団体等	587	物品	委託先からの戻り	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	5	その他債務等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の前年度末残高との差額	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	7	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の前年度末残高との差額	
	東日本大震災復興特別会計	△ 3	賞与引当金・退職給付引当金	復興庁からの職員異動に伴う引当金所管換	
	小計	597			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省一般会計	△ 0	土地	引継	
	財務省一般会計	△ 11	工作物	所管換	
	財務省一般会計	△ 200	出資金	株式会社日本政策金融公庫中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定(財務省所管)への出資額	
	財務省一般会計	△ 14,583	出資金	中小企業基盤整備機構からの出資金返還	
	小計	△ 14,795			
新規登載		0	土地	新規登載による増	
その他		666	貸付金	「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴う債権現在額の変更	
		3,653	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	4,320			
合計		△ 9,876			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	9,985	9,985	
行政財産	-	9,985	9,985	
土地	-	9,985	9,985	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 383,108	233,225	△ 149,883	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 383,108	233,225	△ 149,883	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 383,108	243,210	△ 139,897	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	1
	貸付金等回収金収入	都府県	3,739
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	229
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8,914
	雑納付金	独立行政法人日本貿易振興機構	2,828
		独立行政法人中小企業基盤整備機構	33,108
		独立行政法人水資源機構	24
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	0
	弁償及返納金	民間事業者等	51,975
	物品売払収入	民間事業者等	212
	雑入	民間事業者等	391
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	1
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	33
合計			101,460

参考情報

1. 経済産業省の所掌する業務の概要

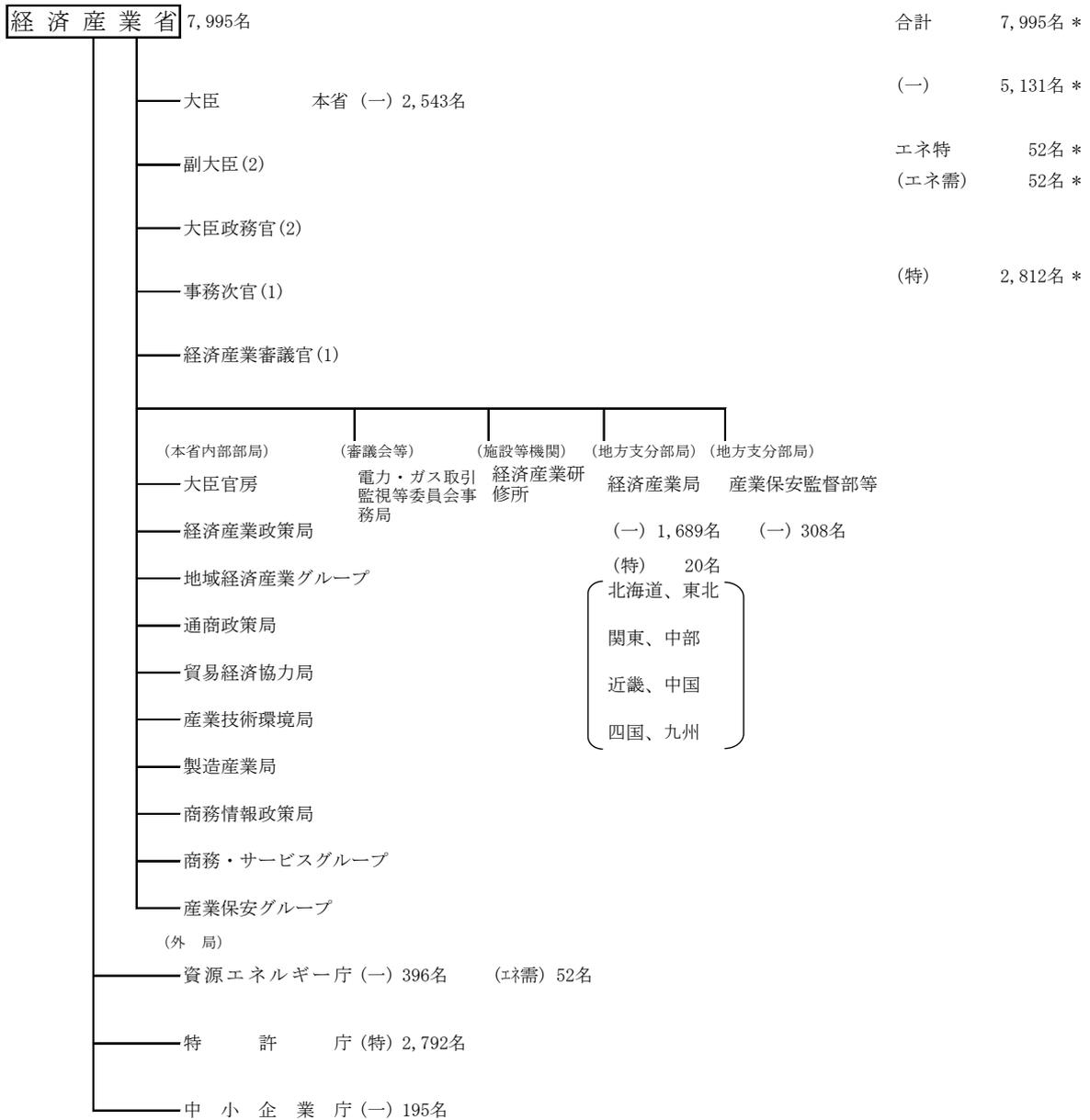
○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
(本省内部部局)	
大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
地域経済産業グループ	各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、様々な地域経済産業政策を推進。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済協力局	経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活発化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易管理等を実施。
産業技術環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。国立研究開発法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	自動車・航空機・工作機械等の機械産業、鉄鋼・化学等の素材産業、また、繊維等の生活関連産業など幅広い分野を所掌し、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	政府・民間におけるデータ利活用促進、データ取引・取扱に関するルール整備、サイバーセキュリティ対策、IT人材の育成や先進的な技術開発等を推進。また、コンテンツ産業の育成に資する施策を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務・サービスグループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や関係法令による規制を実施。ならびに、ヘルスケア産業等のサービス分野の産業育成や競争力強化、クールジャパンの推進に資する施策を実施。
産業保安グループ	電力、都市ガス、熱供給の保安、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策や製品の安全の確保に向けた施策を実施。
(委員会等事務局)	
電力・ガス取引監視等委員会	電力、ガス、熱供給の適正取引の確保のため、事業者に対する報告徴収や立入検査、業務改善勧告、あっせん・仲裁業務及び託送料金の認可や小売事業者の登録に際して審査を行い、経済産業大臣に対し意見を述べることや、取引ルールについて経済産業大臣に建議を行う。
(外局)	
資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特会。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償・廃炉等支援機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特会。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

2. 経済産業省の組織及び定員

○ 組織及び定員（令和2年3月末現在）



※注・・・(一)：一般会計 (特)：特許特別会計
 (エネ需)：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

3. 経済産業省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(単位：百万円)

○一般会計（経済産業省所管）

歳入	歳出
主管の収納済歳入額 101,460	支出済歳出額 1,992,161

○特許特別会計

歳入	歳出
特許料等収入 122,271	(独)工業所有権情報・研修館 12,229
一般会計受入 17	運営費 134,641
雑収入 428	施設整備費 10,005
前年度剰余金受入 124,228	翌年度歳入繰入
計 246,945	特許特別会計 90,069
	計 246,945

・補助金	570,826
・独立行政法人	
運営費交付金	519,849
・委託費	43,653
・補給金	20,168

○エネルギー対策特別会計

歳入	歳出
【エネルギー需給勘定】	
一般会計受入 541,478	エネルギー需給勘定 2,015,682
石油証券及借入金収入 1,402,741	翌年度歳入繰入
備蓄石油売払代 11,093	エネルギー対策特別会計
独立行政法人納付金収入 343	エネルギー需給勘定 241,019
雑収入 69,741	
前年度剰余金受入 231,303	
計 2,256,701	計 2,256,701
【電源開発促進勘定】	
一般会計受入 158,151	電源開発促進勘定 156,441
周辺地域整備資金受入 154	翌年度歳入繰入
雑収入 658	エネルギー対策特別会計
前年度剰余金受入 22,692	電源開発促進勘定 25,215
計 181,656	計 181,656
【原子力損害賠償支援勘定】	
原子力損害賠償支援証券及借入金収入 7,682,223	原子力損害賠償支援勘定 7,908,230
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入 257,256	翌年度歳入繰入
雑収入 3	エネルギー対策特別会計
前年度剰余金受入 71,984	原子力損害賠償支援勘定 103,238
計 8,011,468	計 8,011,468

○東日本大震災復興特別会計

歳入	歳出
雑収入 20,703	支出済歳出額 41,454
配賦財源 20,750	
計 41,454	計 41,454

一般会計から特別会計への繰入れの内容

会計名	内容	金額
特許特別会計	「特別会計に関する法律」の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるための繰入	17
エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）	「特別会計に関する法律」の規定による令和元年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための繰入	541,478
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	「特別会計に関する法律」の規定による令和元年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額等の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための繰入	158,151

4. 一般会計の令和元年度歳入歳出決算の概要

令和元年における一般会計の決算の計数を表示すると、次の通りです。
 なお、計数は単位未満を切り捨てたものであり、合計とは合致しません。
 符号については、「0=単位未満、- =皆無」という意味になります。

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 (部)分	歳入予算額	収納済歳入額	差引額	備考
政府資産整理収入	3,626	3,740	114	
雑収入	48,024	97,719	49,695	
経済産業省主管合計	51,650	101,460	49,809	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 (組織・項)分	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
(組織)経済産業本省	979,928	619,277	352,552	8,099
001 経済産業本省共通費	47,321	46,099	-	1,221
002 経済産業本省施設費	1,020	380	513	126
003 産業・事業新陳代謝促進費	1,268	605	599	63
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,453	1,453	-	-
005 技術革新促進・環境整備費	129,778	128,212	1,320	245
781 地球環境保全等試験研究費	18	18	-	0
006 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17	17	-	-
007 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	62,342	62,342	-	-
029 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	21,062	7,716	13,338	7
008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	21,624	21,624	-	-
009 基準認証政策推進費	2,851	2,594	-	256
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,284	7,284	-	-
030 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	2,419	1,291	1,119	8
011 経済産業統計調査費	1,242	1,071	-	170
012 ものづくり産業振興費	136,391	22,727	113,188	475
014 情報技術利活用促進費	14,035	10,563	825	2,646
015 独立行政法人情報処理推進機構運営費	6,527	6,527	-	-
013 サービス産業強化費	3,986	2,143	1,600	243
656 科学技術イノベーション創造推進費	14,246	14,246	-	-
032 クールジャパン推進費	10,360	6,211	4,051	96
033 サイバーセキュリティ対策推進費	2,444	1,601	798	44
025 産業保安・危機管理費	5,958	4,103	1,284	570
016 国際交渉・連携推進費	4,596	4,372	-	224
017 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	28,022	28,022	-	-
018 海外市場開拓支援費	9,258	8,412	436	409
019 対内投資促進費	235	144	-	91
021 貿易管理費	1,565	1,406	-	159
022 地域経済活性化対策費	4,854	3,694	604	555
601 沖縄振興交付金事業推進費	60	50	9	-
023 工業用水道事業費	6,452	4,165	1,873	414
721 水資源開発事業費	288	214	74	-
024 環境政策推進費	614	366	208	39
026 消費者行政推進費	429,747	219,029	210,705	12
027 化学物質管理推進費	575	560	-	14

(単位：百万円)

(組織)経済産業局	14,632	14,362	-	269
061 経済産業局共通費	14,453	14,247	-	206
062 経済産業局施設費	113	58	-	54
063 経済産業統計調査費	65	56	-	8
(組織)産業保安監督官署	2,644	2,583	-	61
071 産業保安監督官署共通費	2,594	2,543	-	51
072 産業保安・危機管理費	50	40	-	9
(組織)資源エネルギー庁	730,084	729,367	334	382
081 資源エネルギー庁共通費	4,679	4,495	-	184
090 石油安定供給確保費	418	73	334	10
082 鉱物資源安定供給確保費	752	565	-	187
083 独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構運営費	3,703	3,703	-	-
091 独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構出資	20,900	20,900	-	-
084 石油石炭税財源燃料安定供 給対策及エネルギー需給構造高度 化対策費エネルギー対策特別会計 へ繰入	517,800	517,800	-	-
088 燃料安定供給対策及エネル ギー需給構造高度化対策費エネル ギー対策特別会計へ繰入	23,678	23,678	-	-
085 電源開発促進税財源電源立 地対策及電源利用対策費エネル ギー対策特別会計へ繰入	140,459	140,459	-	-
086 電源立地対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入	17,691	17,691	-	-
(組織)中小企業庁	799,775	626,570	93,942	79,262
101 中小企業庁共通費	2,405	2,268	-	137
102 経営革新・創業促進費	229,215	160,171	50,737	18,306
103 独立行政法人中小企業基盤 整備機構運営費	378,232	378,232	-	-
104 中小企業事業環境整備費	180,585	77,586	43,204	59,794
105 経営安定・取引適正化費	9,335	8,312	-	1,023
経済産業省所管合計	2,527,065	1,992,161	446,829	88,074

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,581,052 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>365,818 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,381 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>148,457 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>10,933 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>1,045 億円</u>